

再校

特集=世界の災害対策

アフリカのバッタ被害

—アフリカの角（ソマリア、エチオピア、ケニア）で起きていること

甲斐 信好

（拓殖大学副学長・国際学部教授）

地球で一番脆弱な場所

筆者はアフリカの現状について高校生に話をする機会をときどきいただく。その際、最初にこんな説明をしている。

「人間の体で一番弱い所に、さまざまな問題が出てきます。例えば私は扁桃腺が弱いので、体調が悪くなるとすぐに喉が腫れていきます。地球も一緒です。もし地球が一つの生命体だとするならば、一番弱い所に様々な問題が集中して出できます。感染症、難民、貧困、

紛争、災害、食糧問題……それらの問題が噴出している『地球で一番脆弱な場所』、それがアフリカなのです」。

二〇一八年・一九年に発生したサイクロンをきっかけとしたサバクトビバッタの被害はソマリア、エチオピア、ケニアの「アフリカの角」に甚大な被害を及ぼした。今回のバッタ被害の特徴は、サイクロン発生の一因が地球規模の気候変動にあると考えられること、またコロナウイルスによるパンデミックと重なり対応が遅れたり不十分なものとなつたこと、そして食糧危機と干ばつが同時に発生したことにある。つまりバッタ+気候変動+コロナウイルス+食糧危機・干ばつの「同時並行四重苦」が

「地球で一番脆弱な場所」を襲つたのである。

本稿ではその同時並行四重苦と、被害拡大を食い止められなかつた根底にアフリカの「政治的不安定」があることを述べる。それはコロナウイルスワクチンの供与などの中国の外交戦略が絡まつたまさしく「国際政治」の事象でもあつた。

サイクロンとサバクトビバッタ

「アフリカの角」とは狭義にはアフリカ東端のソマリアと周辺部分の半島を指す。インド洋と紅海を結び、スエズ運河を経て地中海にも至ることができる海上交通の要所であり、冷戦時代から米ソ超大国の角逐の場であつた。アジア・アフリカ・中東・ヨーロッパを結ぶ地政学的に重要な結節点である。現在も安全保障上のキーポイントであることは変わらない。拡大「アフリカの角」とは、ソマリア、ジブチ、エチオピア（ソマリ州など東部）、エリトリア南部、ケニア北西部を指す。本論文では特に、ソマリア、エチオピア、ケニアで起きたバッタ被害について述べる。

二〇一八年、一九年に強大なサイクロンが続いて発生

した。サイクロンは普段水の乏しい砂漠に「砂漠の池」と呼ばれる湿地帯を作り、それがバッタ（アフリカ・サバクトビバッタ）の生育・成長に絶好の条件となる。

通常、バッタは、群れではなく単独行動を好む。半砂漠地帯に発生するサバクトビバッタは、雨季になるとエサを求めて草が生えた地域に移動し産卵するが、通常、雨は数日しか降らず草が枯れてしまうためまた別の場所に移動せねばならない。しかしサイクロンのような多量の雨が降ると状況が変わり、草が枯れないので一か所に留まることができるようになる。バッタは繁殖能力が高いので、条件が良いと約三ヶ月で二〇倍以上に増えるといふ。そうして集団で生活するようになると体に変化が起きる。単独行動でなく大量の群れを形成すると同時に、体が大きくなり飛翔能力が非常に高まるのである。^①「孤獨相」から「群生相」への「相変異」と呼ばれるが、そのメカニズムにはまだ謎が多い。

サバクトビバッタは、深刻な農業被害をもたらす移動性害虫の一種である。西アフリカのモーリタニアから中東、インドまでの南西アジアにかけて広く分布し、これまで約六〇カ国が農業被害に遭い、その面積は地球上の陸地面積の約二〇%、影響を受けるのは世界人口の約一

○%に及ぶとされる。⁽²⁾

バッタによる被害は聖書の時代から記録されている。

『聖書』の「出エジプト記」一〇章には以下のようない記述がある。⁽³⁾ 「蝗はエジプト全土に侵入し、エジプト領土全体に下りた。このようなおびただしい蝗の大群は、以前にもなかつたし、今後もないであろう。それらは地の面をことごとく覆つたので、地は暗くなつた。それらは、地の草も雹の害を免れた木の実も、ことごとく食い尽くした。エジプト全土にわたつて、木にも野の草にも緑のものは何一つ残らなかつた」。その後も禍はアフリカを襲つた。

世界各地の穀倉地帯には必ず固有種のバッタが生息している。サバクトビバッタはアフリカの半砂漠地帯に生息し、しばしば発生して農業に甚大な被害を及ぼす。年間の被害総額はたとえば西アフリカだけで四〇〇億円以上にも及び、アフリカの貧困に拍車をかける一因となつてゐる。⁽⁴⁾

サバクトビバッタはまず農作物そのものに被害を及ぼし食糧危機を引き起こす。農作物を損失することによる経済的な被害が大きくなるだけではなく、家畜の飼料不足も問題である。食糧難に加え、生活のため自身の家畜

を売るしかなくなるなど、生計の基盤が崩れる。現地で物価の上昇が起こるとさらに生活が困窮する。⁽⁵⁾

二〇一八年五月に発生したサイクロンのメクヌ(Mekunu)、および一〇月に発生したルバン(Luban)はアラビア半島を席巻して、普通は水の乏しい砂漠に湖のような湿地帯をつくつた。それはサバクトビバッタにとって格好の生育・成長の場となつた。一九年末に発生したサイクロンのパワン(Pawan)がさらにサバクトビバッタの繁殖・移動を促進した。サバクトビバッタはひとたび発生すると数百億匹が群れ、農作物のみならず緑という緑を食い尽くし、成虫は風に乗ると一日に一〇〇km以上移動する。被害は一気に拡大しソマリア、エチオピア、ケニアのアフリカの角を中心に大きな影響を及ぼした。

アフリカの角に大被害—原因はダイポールモード現象

強力なサイクロンの連続的発生の原因の一つは地球規模の気候変動である。⁽⁶⁾ インド洋の熱帯地域において正反対の気候状態が同時に、東西に横並びになる（東側は晴天続きである一方、西側では高温で豪雨に見舞われる）ことを「ダイポールモード現象」という。⁽⁸⁾ この現象はまだすべ

てが解明されたわけではないが、地球気温の上昇により発生の頻度・その規模が増したとされる。

インド洋ダイポール (the Indian Ocean Dipole : IOD) は地球規模の気温上昇により二〇一九年の一月、一二月に最盛期を迎え、東アフリカに多量の雨をもたらした。IODが発生すると、インド洋に面した東側および西側の陸上では、それぞれ平年とは正反対の、晴天続き、および雨天続きに変わってしまう。その結果、東側では極端な渇水に、西側では豪雨と洪水に見舞われやすくなるのである。

二〇一九年はそれまでに観測された中でも最強のダイポールモード現象が発生し、その影響と思われる痛ましい自然災害が続発した。ケニア、ソマリア、エチオピアなどでは数週間に及ぶ豪雨によって大洪水が発生し、數十名の生命が失われた。一方で、東側のオーストラリアでは同年九月に発生した森林火災が果てしなく広がり、二〇年二月に終息するまでに同国の森林のほぼ二割を焼き尽くしてしまったことは記憶にも新しい。

地球環境の変化によつてもたらされたこれらの現象は、これから起ころる変動の前触れかもしだいと指摘する専門家もいる。気候変動は今回のバッタ被害を引き起し

たような海洋循環パターンを定着させ、海面温度の上昇は嵐のエネルギーを高めるからである。⁽¹⁰⁾

IODは同年一月、一二月に最盛期を迎え、東アフリカに多量の雨をもたらした。たとえばジブチではたつた四日間で二年分の雨にあたる三三六mmが降り、アフリカの角でもサバクトビバッタを始め有害な虫の発生・育成をもたらした。バッタの群れは繁殖を続けながら新たな土地に襲いかかっていった。二〇一九年末には最初の群れがケニアに到達。猛スピードで北部から中央部へと移動していく。二〇年の一月にはケニア史上で最悪最大規模の蝗害となる。同様にソマリア、エチオピアの農地や牧草地、農作物がバッタによる被害を受けた。⁽¹¹⁾ケニアにとってはこの七〇年間経験しなかつた最悪の災害をもたらし、ソマリアやエチオピアにも四半世紀に一度という被害を与えていた。

二〇二〇年一月にはFAO (Food and Agriculture Organization of the United Nations : 国連食糧農業機関) が「アフリカの角で数千万人が食糧危機に陥る」と警鐘を鳴らした。⁽¹²⁾ FAOはバッタの被害に苦しむケニア、ソマリア、エチオピアにジブチ、エリトリアを加えた五カ国に対し緊急支援を呼びかけた。ソマリアは二〇年二月に国家

非常事態宣言を出した。⁽¹⁴⁾「国家の脆弱（ぜいじやく）な食糧安全保障にとって大きな脅威」として、国家非常事態を宣言し対策に乗り出すと表明したのである。またFAOは上記の地域における二〇年度の被害は三〇〇万トンの穀物（九・四億ドル相当）で「二一〇〇万人の一年分の食糧に当たる」と翌⁽¹⁵⁾二年一月に報告している。

地域の対策機関には人員も予算も不足していた。コロナウイルス拡大によるロックダウンで行動も制約されている。続く紛争のため、バッタの繁殖地に入って駆除することもままならない地方もあった。文字通り「世界で最も脆弱な部分」である。紛争が多発し、政治的安定の欠如、貧弱なガバナンスと乏しい財政、不十分な災害への警戒システムの地域にサバクトビバッタが襲い掛かったのである。

底流にアフリカの「不安定な政治」

今回のバッタ被害は前述のようにバッタ十気候変動十コロナウイルス十食糧危機・干ばつの「同時並行四重苦」であった。洪水と干ばつが相次いで起こっている。災害は「政治的」なものでもあった。ケニアはコロナ

ウイルスで人手を割かれ、バッタ対応が後手に回った。ソマリアはいわゆる「崩壊国家」でありそもそも必要な情報が伝わってこない。エチオピアも首都アジスアベバに反対勢力が迫る紛争の中で国家が十分に機能しているとは言い難い。このような政治情勢がバッタ被害に影響を及ぼしている。西アフリカが協力して蝗害対策が進んできているのに比べて、東アフリカは政情不安定や国内での紛争、崩壊国家が対策遅れの要因となっている。

ケニアにとつては七〇年ぶりの大規模な蝗害であった。バッタは成虫になると長距離を飛翔できるようになり前述のように一日に一〇〇km以上も移動する。それを追いかけながら殺虫剤を撒布するのは困難を極めるため、機動力が低い幼虫のうちに防除するのが鉄則とされている。ケニアではコロナウイルスと重なり、バッタの防災に割く「人手」と「インフラ」（輸送など）をコロナ対策に奪われた。バッタ対策の調査チームに誤った位置情報が伝えられたり、遠隔地に移動できるヘリや車両が不足した。バッタの移動が猛スピードであったことや七〇年ぶりの蝗害ということもあり対策は後手に回った。

バッタの防除には農薬が使用される。空中からドロー

ンを利用して散布する場合もある。パニック状態でバッタ駆除のためにあらゆる手段が尽くされた。人員不足でかつ非常な切迫感をもって作業が行われたため、在庫があつた殺虫剤なら何でもバッタの大群に噴射し、どういふものなか十分な配慮が払われたとは言えない。許可されていないものの使用もあったという。⁽¹⁷⁾

二〇一九年の後半から、効果を発揮する害虫の種類が幅広い農薬が使われた。広範な殺虫力はバッタだけではなく他の昆虫まで殺し、水系にも浸出し、人体にも悪影響を及ぼす恐れがある。直接的には散布した人への影響、間接的には他の生物への影響が考えられる。ケニアではデルタメトリン⁽¹⁸⁾、フィプロニル⁽¹⁹⁾、クロルピリホス⁽²⁰⁾など欧米では一部禁止されている殺虫剤を使用した。散布薬剤の九割が化学殺虫剤で、環境負荷の低い生物農薬ではなかった。ケニア北部および拡大アフリカの角は世界でも有数のハナバチの多様性に富んだ地域である。これらのハナバチへの悪影響も憂慮されている。⁽²¹⁾

ソマリアは二〇二〇年二月に国家非常事態宣言を出した。まさしく「国家の脆弱（ぜいじやく）な食糧安全保障にとって大きな脅威」であった。

ソマリアは冷戦終了後から続く紛争地帯であり、中央政府が脆弱で国内が分断化されている。メディアの発信力も弱く、サバクトビバッタ駆除に関する十分な情報が集まっていない。また紛争地にはそもそも駆除のために立ち入ることができない。ソマリア政府はセキュリティ上の理由で空中散布を妨げられ、隣国ケニアもソマリア国境を越えての散布ができなかつた。バッタの移動に国境はないにもかかわらず、である。

近年、周辺地域大国の「角突き合わせ」により、ソマリア情勢はさらに複雑な相を呈しつつある。大まかな構造はトルコとカタール、それに対するのはサウジアラビアとUAE（アラブ首長国連邦）、バーレーン、エジプトの地域大国同士である。⁽²²⁾

トルコは二〇一〇年以降のソマリアでの飢餓の際に大規模な援助を実施し二〇年までの支援額は一〇億ドルを超え、またソマリアにおけるトルコの投資総額は一億ドルを超えた。首都モガディシュに海外基地も建設している。モガディシュ国際空港とモガディシュ海港は、ソマリアのトルコ企業によつて運営されている。トルコの援助機関もソマリアのバッタ被害に大規模な援助を行つた。⁽²³⁾ソマリアはサウジアラビア、UAEおよびトルコ、カ

タルの双方から財政支援を受けている。ソマリアの連邦政府と北部の未承認国家ソマリランドの確執が続いているが、一方でUAEはソマリアにおけるトルコのカウンターとしてソマリランドとの関係を強化させている。²⁵ 中東の砂漠地帯に代わる農業と水資源確保の場、港湾の重要性、何より各国の安全保障上の戦略争いが、ソマリア情勢をさらに複雑にさせている。²⁶

エチオピアでは二〇二〇年初からバッタの被害が報告され、一月にFAOが警告を発している。国内では同年一月に北部ティグライ州でティグライ人民解放戦線(TPLF)が政府軍の基地を攻撃したことにより軍事衝突が本格化した。その混乱の中でのバッタ対策であった。エチオピアで二〇一八年に就任したアビィ首相は善隣友好外交によって、エリトリアやソマリアなど周辺国との関係を劇的に改善した。また二〇一九年七月には、スレダン国内の軍部と民主派との対立を仲介し暫定移行政権成立に尽力した。これらの功績により、アビィ首相は二〇一九年のノーベル平和賞を受賞した。

TPLFは、そもそもティグライ州だけを拠点にする反政府ゲリラ組織ではなかった。一九九三年から二〇一

八年まで、政権与党の中核を担い、エチオピアの政治経済をリードしてきた組織である。TPLFは特に軍事面での中枢を占めてきた。それがアビィ首相の就任とともに権力の周辺に押しやられたことが今回の対立の原因である。背景となつたのは八〇以上に及ぶエチオピアの複雑なエスニックの現状であり、併せて周辺大国の介入であつた。²⁷

アビィ首相は就任とともに国内では、政治犯の釈放、抑圧されてきた政治団体の合法化を実施し、汚職容疑者の摘発などクリーンな政治を目指した。結果として前政権下で中枢を占めたティグライ人を汚職容疑で逮捕、失脚させることとなつた。政党は、四民族グループ(オロモ、アムハラ、南部諸部族、ティグライ)による従来の与党を改組し、より多くの民族政党を包含する繁栄党を設立した。しかしティグライ人によるTPLFは自らのプレゼンス低下を危惧し参加を拒否し、政権与党から離脱することとなつた。²⁸ 二〇二〇年五月に予定していた総選挙について、コロナウィルスの感染拡大を懸念した連邦政府は延期を発表した。しかしTPLFは憲法違反を主張し二〇年九月にティグライ州議会選挙を強行した。連邦政府はティグライ州での選挙は無効と判断し、ティグライ

州への補助金配分を停止した。⁽³⁰⁾

二〇一〇年一月にティグライ州でTPLFが政府軍の基地を攻撃したのはこのような背景があった。双方の勢力による戦争犯罪や残虐行為が行われ、国連は今なお数十万人が飢餓の状態にあると報告している。⁽³¹⁾ TPLFと政府軍の軍事衝突が首都アジスアベバまで迫る危機であったが、二年一二月には政府軍がTPLFを追い込む状況に急転している。今後の展開も予断を許さない。

エチオピアの紛争は国内要因だけではない。ソマリアの場合と同じく、これまでの「アフリカの角」のパワーがバランスが崩れ、エジプト、UAEなど周辺の地域大国が関与を強めたことが、危機を招いた原因として指摘できる⁽³²⁾。

改めて考えてみよう。なぜ紛争はバッタの被害を拡大させるのだろうか。まず農民たちが戦争に取られてしまことがある。バッタ駆除に関わる直接的なマンパワーの不足である。干ばつが起こればバッタ被害と併せて食糧危機を招く。次に戦争があると、政府もバッタ対策を後回しにせざるを得ない。紛争地域には立ち入ることができない。空中散布も不可能だ。

ティグライ州では、バッタ駆逐のために航空機やヘリ

コプターを使って行われていた殺虫剤の空中散布を、紛争のため中止せざるを得なくなつた。そればかりではなく、つい先日までバッタ駆除に携わっていた農民（時には女性を含む）が動員されて戦闘に加わっている。別の農民はこうつぶやいている。「連邦政府は何もしてくれない。むしろ我々を殺そうとしているようだ。私たちは何か罪を犯したのだろうか？」⁽³³⁾

国際社会の対応

世界的なバッタ対策はFAOが行っている。バッタ被害の状況はFAOバッタ対策本部による追跡によって知ることができる。また現地の対策機関としては、DLC-O-EA (Desert Locust Control Organization for East Africa : 東アフリカサバクトビバッタ防除機構) がある。一九六二年にエチオピアのアジスアベバで調印された国際条約によって設立された組織である。各国の農林省が代表を務める加盟国は、ジブチ、エリトリア、エチオピア、ケニア、ソマリア、南スエーデン、スエーデン、タンザニア、ウガンダで、約六一五万八千km²の陸上面積をカバーし、対象地域の推定人口は一億八〇〇〇万人である。⁽³⁴⁾

D L C O - E A はバッタの大発生に関する早期警戒システムを提供し防除に協力してきたが、蝗害に苦しむ国々の多くが分担金を滞納しているという。D L C O - E A の代表も資金不足のため十分な活動ができていないことを認めている。D L C O - E A には農薬の散布に使える飛行機が四機しかなく、農薬の安定供給もできていないと⁽³⁶⁾。

日本の外務省も一〇二〇年にサバクトビバッタ被害に対する緊急無償資金協力を⁽³⁷⁾、食料支援を含む支援を実施している。そのうちケニア、ソマリアおよびジブチに対するものは八億二五〇〇万円である。

農林水産省所轄の国立研究開発法人である国際農林水産業研究センター（J I R C A S …ジルカス）のホームページに寄れば、西アフリカでは二〇〇三～二〇〇五年の大発生時に味わった苦い経験を活かし、強固な防除システムを構築し、バッタ被害がない年でも維持されている。⁽³⁸⁾ 東アフリカのケニアでは約七〇年ぶりといふことで、対策が遅れたことは社会システム上、無理の無い部分がある。また、自国だけ強固な防除体制を整備しても、近隣諸国から越境してくるため、国際的な連携が必要となつてくる。これを繰り返さないためにも、国際社会が協力

し、最低限の防除体制が継続される社会システムの構築が望まれる。加えて、防除対策だけではなく、研究予算の継続も極めて重要である。⁽³⁹⁾

J I R C A S は日本で最初にサバクトビバッタ問題の研究プロジェクトを実施している。「サバクトビバッタの防除技術の開発」は、開発途上地域の住民の生計向上をはかるという理念で行われており、アフリカなどで日本へのプレゼンス向上に貢献できる、国際政治上も有意義な取り組みである。⁽⁴⁰⁾

中国抜きで語れぬアフリカ

「走出法」とは中国の積極的な海外進出を意味する言葉である。中国は、中国人をアフリカに送り出す「走出法」から「一带一路」そしてワクチン外交やバッタ対策を含む「地球環境（防災、災害）への援助」をもってアフリカへの影響力を増そうとしているようだ。

二〇二一年一一月、セネガルの首都ダカールで中国アフリカ協力フォーラム（FOCAC : Forum on China-Africa Cooperation）が開催された。最終日に中国外交部は一〇億回分のコロナウイルスへのワクチンの提供を発表

した。このうち六億回分が無償で、四億回分は中国企業とアフリカ側で共同生産するという。同時に医療従事者と公衆衛生の専門家約一五〇〇人の派遣も表明した。^④中国とアフリカ間の中心的な役割を担っているのが、このFOCACである。○〇年に設立された同フォーラムは、三年ごとに開催されている。中国企業のアフリカ投資をサポートするために基金も盛り込まれている。

AU (African Union・アフリカ連合) 本部の会議場建設は中国の援助による。アフリカ各国の政府機関の建物や巨大なスタジアムの建築なども行っている。アフリカ各地に展開する国連平和維持活動(PKO)へも中国は積極的に参加している。援助の目的が曖昧な日本と対照的に、中国の対アフリカ援助は極めて明確に自国の経済的利益とリンクさせたものである。中国政府も文字通り「ワイン・ワイン」を強調し、アフリカへの関与から利益をあげることを否定していない。^⑫

中国のアフリカ進出の背景には、輸出先としてアフリカ市場を確保し、中国の経済成長によりアフリカの成長を達成する（あるいはアフリカの成長により中国が恩恵を受ける）という目標がある。もちろん資源獲得という目論見もある。加えて国際社会での「応援団」形成の意味もある。

ろう。文字通り官民一体となつたアフリカ進出である。^⑬長期的なメディア戦略も持つていて。

CCTV (中国中央電視台) は二〇一二年よりアフリカで英語によるTV放送を開始している。「本当のアフリカを伝える」「アフリカの前向きな面を報道する」とアフリカの一四都市に特派員を配置、スタジオを置いたケニアのナイロビでは一〇〇人の現地スタッフを雇用した。BBC、CNNなどと並んで、自前のメディアでアフリカに進出しようとする試みである。これらを通じて「中国のことしか考えていない」といった中国に対する批判を回避し、イメージ改善を図ることが目的だ。新華社通信による現地新聞社への情報提供も行われている。比較して日本はどうだろうか。^⑭

ルワンダ虐殺を日本人としてはじめに取材・報道した一人で、アフリカ渡航が一八〇回を超えるジャーナリスト・大津司郎氏は端的に言う。

「日本の現在のアフリカ報道は過去に比べて確實に量も質も落ちている。簡単に言えばアフリカを取り上げても視聴率が取れないと、どこの放送局でも企画が通りにくくなっている。アフリカといえば動物番組な

どが多く、政治経済を深く掘り下げるものはあまり見られない」。

バッタ対策に関して、中国には別種のバッタ（トノサマバッタなど）が生息し、こちらも大発生する種のため、中国ではすでに防除資材や対策はある程度整っている。中国ではトノサマバッタに加えて数百種類のイナゴが農業被害を及ぼすことから、全国各地に一二七のフィールドステーション、一千人以上の技術者が監視と管理を行っている。多くの大学、研究機関においても様々な分野でバッタに関する研究が行われている。これらの資源を外交手段としてアフリカに活用することも考えられる。

「ワクチン外交」という言葉が示すように、コロナウィルス対策でさえも中国の活用する戦略となつた。今や中国を抜きにしてアフリカは語れない。前出の大津氏はこう語る。「コロナも政治なら、バッタも政治。気候変動が進めば、巧みな情報操作も含め、バッタの被害対策さえも対アフリカ戦略の軸として活用するのではないだろうか」。

良し悪しは別にして、中国は次々と布石を打つていて。米国や欧米諸国も鎗を削る。何もすべて中国の「後追い」

をする必要はない。日本らしく、我が国の国家戦略として「アフリカに日本をどう伝えるか」という大きな課題が最後に残されている。

●注

(1)ナショナルジオグラフィック日本版「植物食べ尽くすバッタの大発生 東アフリカに迫る危機」<<https://style.nikkei.com/article/DGXMXZ056382500U0A300C20000007channel=DF>> (1/1/2016/02&style=1) (1/1/2021年1月1日閲覧)。

(2)国際農林水産業研究センター (→IRCAS : ジルカベ) ホームページ <https://www.jircas.go.jp/ja/program/program_b/desert-locust> (1/1/2011年1月1日閲覧)。
(3)「虫ハシアト記」第10章一四節・一五節。引用は、フランシスコ会聖書研究所訳注『聖書』サンパウロ、1011年による。

(4)前野 ウルド 浩太郎、『バッタを倒しにアフリカへ』、光文社新書、2017年5月、112頁。

(5)前出、国際農林水産業研究センターホームページによる (1/1/2021年1月1日閲覧)。

(6)群生相の群れは一日に100km以上風に乗って飛翔する。季節風に乗って移動し、「冬繁殖地」「春繁殖地」、「夏繁殖地」を渡り、繁殖に適した地域へと移動する。一九八八年には西アフリカから海を渡って、カリブ海まで到達したことが記録され、400km以上飛翔したと考えられている。前出、国際農林水産業研究センターホームページによる (1/1/2021年1月1日閲覧)。

(7)Climate change and locust outbreak in East Africa.

Nature Climate Change Vol. 10, July 2020, pp. 584–585. <<https://www.nature.com/natureclimatechange/>> (1)〇111
 年1月16日閲覧)

(8)の奇妙な現象は一九九九年日本の気候学者・山形俊男博士の研究グループによつて発見された。蒲生俊敬、『インド洋日本の大気を支配する謎の大海』、講談社、一〇二一年、三頁。

(9)前出、蒲生、『インド洋 日本の気候を支配する謎の大海』、一一五頁。

(10)前出、ナショナルジオグラフィック日本版「植物食べ尽くすバッタの大発生 東アフリカに迫る危機」。

(11)前出、ナショナルジオグラフィック日本版「植物食べ尽くすバッタの大発生 東アフリカに迫る危機」。

(12)前出、*Climate change and locust outbreak in East Africa* これによれば、一〇一九年にソマリアとエチオピアでは計七万ha (七〇〇㎢)、ケニアの二四〇〇㎢の農地等が被害を受け、二〇二〇年五月までにエチオピアではソルガム、メイズ、小麦が大おなダメージを被った。

(13)前出、ナショナルジオグラフィック日本版「植物食べ尽くすバッタの大発生 東アフリカに迫る危機」。

(14)「バッタ襲来で国家非常事態宣言 ソマリア、食糧難の恐れ」、朝日新聞デジタル、一〇一〇年一月一日、<<https://www.asahi.com/articles/ASN23F57N23UHB1008.html>> (1)〇111
 年1月24日閲覧)。

(15)国連ホームページ <<https://news.un.org/en/story/2021/01/1082512>> (1)〇二一年一月六日閲覧)。

(16)前野、前掲書、二〇一頁。

(17)ナショナルジオグラフィック日本版 (一〇二一年三月一七日)「東アフリカのバッタ大群、大量の殺虫剤に相当な環境リスク」

ク 欧米で禁止の殺虫剤も使用、被害は緩和されるも板挟みに」<<https://natgeo.nikkieibpco.jp/atcl/news/21/032600150/?P=2>> (1)〇111年1月六日閲覧)。

(18)日本国内では農薬登録されていないが、海外では穀類、果樹、野菜等に広く使用されている(厚生労働省HPより)<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisaku/seisaku-05-Shingikai-1121000-Iyakusho-kuhinkyoku-Soumuoka_0000184490.pdf> (1)〇111年1月17日閲覧)。

(19)EU(欧州連合)では使用が禁止されている。

(20)EUが禁止しているほか、アメリカでも禁止の流れにある。

(21)前出、ナショナルジオグラフィック日本版「東アフリカのバッタ大群、大量の殺虫剤に相当な環境リスク」。

(22)小林周、「中東発エコノミック・ステイトクラフトの検証」、『国際政治』一〇五号、「検証 エコノミック・ステイトクラフト」日本国際政治学会、一〇二三年一月。

(23)トルコ外務省ホームページ <<https://www.mfa.gov.tr/relations-between-turkey-and-somalia.en.mfa>> (1)〇111年1月六日閲覧)。

(24)トルコの援助機関がソマリアで大規模な人道支援活動を実施。<<https://sooha.org/en/2021/12/24/turkish-aid-agency-conducts-major-humanitarian-relief-activities-in-somalia/>> (1)〇111年1月六日閲覧)。

(25)前出、小林周、「中東発エコノミック・ステイトクラフトの検証」、一〇一頁。

(26)アルジャズィーラなどカタールのメディア戦略と湾岸諸国との複雑な立ち位置については、野村明史、「カタール外交と湾岸諸国」、『海外事情』一〇二一年五・六月号(アフリカの代理戦争について特に七四・七五頁)、拓殖大学海外事情研究所が詳

しい。

(27) ハリトリアとの和平は、アフリカの角での政治的影響力を高めようとするサウジアラビアと UAE の協力によるものであった。

(28) 片岡貞治「アビィ・アハメド首相とティグライ戦争」『月刊アフリカ』Vol.61、アフリカ協会、1011年1月。また、同論文では TPLF がヒジブトヒステンから何らかの軍事的支援を受けていた可能性を指摘している。対する政府軍はロシアやトルコの装備支援を受けているという。

(29) アビィ・アハメド首相自身は最大民族（約50%を占める）オロモ出身。

(30) 坂根宏治「エチオピア・ティグライ紛争とヒリトリアの介入—流動化するアフリカの角」笹川平和財團〈論考〉1011年8月24日、<https://www.spf.org/iina/articles/sakane_06.html> (1011年1月6日閲覧)。

(31) 前掲、片岡貞治「アビィ・アハメド首相とティグライ戦争」および UNOCHA (国際連合人道問題調整事務所) のホームページ<<https://reports.unocha.org/en/country/ethiopia/>> (1011年1月6日閲覧)。

(32) 坂根宏治「エチオピア・ベーダンの危機：「アフリカの角」の歴史的転換点と関与を強める諸外国」、笹川平和財團〈論考〉1011年1月1日、<https://www.spf.org/iina/articles/sakane_07.html> (1011年1月6日閲覧)。

(33) Rolling emergency of locust swarms decimating Africa, Asia and Middle East, the Guardian, <<https://www.theguardian.com/global-development/2020/jun/08/rolling-emergency-of-locust-swarms-decimating-africa-asia-and-middle-east>> (1011年1月6日閲覧)。

(34) サバクトンバッタの被害の現状は FAO のウェブサイト <<http://www.fao.org/ag/locusts/en/info/index.html>> で常時知るべくおぼれ。

(35) Desert Locust Control Organization for East Africa (DLCO-EA) ホームページ <<https://dlco-ea.org/>> (1011年1月6日閲覧)。

(36) Nature タイムズ「農作物を食い尽くすバッタが最大規模で発生中」<<https://www.natureasia.com/ja-jp/ndigest/v17/n6/>> (E8%BE%B2%BD%9C%E7%89%A9&f3%82%92%9E%9A%9F%84%83%83%82%BF%E3%81%8C%E6%9C%80%E%4%A7%E8%AD/10341) (1011年1月6日閲覧)。

(37) 外務省ホームページ <https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press_008343.html> (38) これに対応し、前に述べたように東アフリカは政情不安定や国内での紛争、崩壊国家が対策遅れの要因となっていた。

(39) 前出、国際農林水産業研究センターホームページによると (1011年1月6日閲覧)。

(40) 前出、国際農林水産業研究センターホームページによると (1011年1月6日閲覧)。

(41) 佐藤裕視、「アフリカの「未来」を開く中国 日本は独自色で存在感示せ」、『Wedge』1011年1月号、ウェッジ。

(42) 甲斐信好、「ルクハダの過去・現在・未来—日本と中国、そしてデモクラシー」、『海外事情』1011年1月号、拓殖大学海外事情研究所。

(43) 甲斐信好、「日本のアフリカ外交—ルワンダに見る中国との比較」、『海外事情』1011年1月号、拓殖大学海外事情

研究所。

(44)前出、甲斐「日本のアフリカ外交——ルワンダに見る中国との比較」。

(45)前出、甲斐「日本のアフリカ外交——ルワンダに見る中国との比較」。

(46)前出、国際農林水産業研究センターホームページによる(二〇二二年二月六日閲覧)。

(47)二〇二二年二月九日取材。大津司郎氏には本稿の取材協力を含め筆者のアフリカ現地調査を何度もコーディネートいただいた。併せて厚く御礼を申し上げる。